

2025 年 5 月 23 日

2024 年度 決算概要

ソニー学園の決算結果の詳細は、2024 年度計算書類に記載しており、
以下は決算の概要について説明する。

学校法人会計について

学校法人会計における主な財務諸表は、下記の3つの計算書類である。

- 資金収支計算書 …… 計算書類(資料 B 1～3 頁)
企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当年度の学校法人の活動に付随する全ての資金の動きの内容を明らかにすることを目的としている。
- 事業活動収支計算書 …… 計算書類(資料 B 10～12 頁)
 - ・企業会計の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の事業活動収支の状況を明らかにすることを目的としている。
 - ・事業活動を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成している。
 - ・企業会計と異なる点は、企業会計の損益計算書にはない「基本金組入額」が表示されている点である。これは、学校経営を永続的に遂行していくことを前提に、必要な資産(土地、建物、機器備品、図書等)を継続的に保持するために必要な金額を示している。
- 貸借対照表 …… 計算書類(資料 B 15～17 頁)
企業会計の貸借対照表に近いもので、学校法人の当年度末の財政状態、すなわち保有する資産と負っている債務の状態を表示している。

以下、事業活動収支計算書より、順を追って決算の概要を説明する。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支は、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成され、各活動区分の収支差額の合計となる基本金組入前当年度収支差額を計上したうえで、前年度からの繰越収支差額、当年度の基本金組入額、及び基本金取崩額を調整し、翌年度繰越収支差額を計上している。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生数の減少により学生生徒等納付金が減少したものの、学納金に対する教育研究経費等の割合が高くなったことが補助金算定の増加に作用し、予算比で4百万円増の9億42百万円となった。また、同支出は、学生募集力の強化に伴う広告費などの管理経費が増加したものの、オンデマンドコンテンツ制作の厳選や、情報システム機器の精査による教育研究経費の削減、さらに人件費の10百万円減により、予算比で33百万円減の13億18百万円となった。この結果、教育活動収支差額は、予算比で37百万円改善したものの、3億76百万円の支出超過(赤字)となった。

② 教育活動外収支

教育活動外収入は、債券運用における高金利債券への買い替えなど、より有利な益金を確保したことで、7百万円増加し、教育活動外収支は1億5百万円の収入超過(黒字)となった。

③ 特別収支

特別支出は、図書館の不要図書などの除籍による5百万円、高金利債券への買い替えに伴う処分差額1百万円により、予算比で1百万円増となり、特別収支差額は、6百万円の支出超過(赤字)となった。

上記①から③により、基本金組入前当年度収支差額は、予算比で48百万円改善したが、2億77百万円の支出超過(赤字)となった。

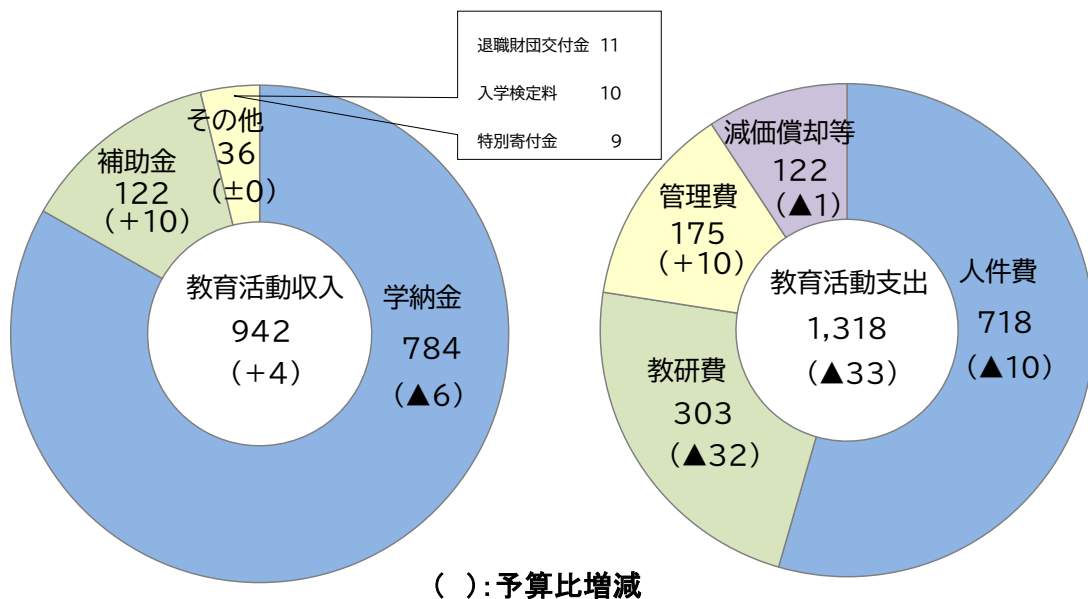
この基本金組入前当年度収支差額に、前年度繰越収支差額8億89百万円を加算し、基本金組入額9百万円を控除した結果、翌年度繰越収支差額は、6億3百万円となった。

事業活動収入・事業活動支出の内訳は、以下の通りである。

なお、括弧内の数値は、予算比での増減を示している。

(単位:百万円)

		2024予算	2024実績	差額
	学生生徒等納付金	790	784	6
	経常費等補助金	112	122	▲ 10
	その他	36	36	0
①	教育活動収入	938	942	▲ 4
	人件費	728	718	10
	経費	500	478	22
	減価償却費等	123	122	1
②	教育活動支出	1,351	1,318	33
③=①-②	教育活動収支	▲ 413	▲ 376	▲ 37
④	教育活動外収支	98	105	▲ 7
⑤=③+④	経常収支	▲ 315	▲ 271	▲ 44
⑥	特別収入	0	0	0
⑦	特別支出	5	6	▲ 1
⑧=⑥-⑦	特別収支	▲ 5	▲ 6	1
	予備費	5		5
⑨=⑤+⑧	基本金組入前収支	▲ 325	▲ 277	▲ 48
⑩	基本金組入額	▲ 16	▲ 9	▲ 7
⑪=⑨+⑩	当年度収支	▲ 341	▲ 286	▲ 55
⑫	前年度繰越収支	846	889	▲ 43
⑬	基本金取崩額	0	0	0
⑭=⑪+⑫+⑬	翌年度繰越収支	505	603	▲ 98



(2) 貸借対照表

2024 年度末の総資産は104 億円で、前年度比 3 億 19 百万円の減となった。
純資産(資産総額－負債総額)は 96 億 73 百万円で、前年比 2 億 77 百万円の減となった。

資産・負債・基本金等の当年度末と前年度末との比較による主な増減要因は以下の通りである。

<資 産 の 部>

◆有形固定資産

(当年度末23 億 87 百万円 前年度末24 億 74 百万円 87百万円減少)

新規に取得した資産として 35 百万円を計上したが、2 号館 212ML 教室のピアノ・映像・音響設備等の処分及び既存資産の減価償却が進んだことで資産残高は減少した。

新規に取得した主な資産は以下の通りである。

○建物	(総額 10 百万円)
1 号館研究室、6 号館機器庫 エアコン工事	9 百万円
1号館研究室 ドア設置工事	1 百万円
○教研・管理備品	(総額 23 百万円)
2 号館 212ML 教室 ピアノ・映像・音響設備	22 百万円
1 号館研究室 机・椅子等	1 百万円
○図 書	(総額 2百万円)

◆特定資産

(当年度末38億 46 百万円 前年度末38億 39 百万円 7 百万円増加)

○退職給与引当特定資産

(当年度末4億 17 百万円 前年度末4億 10 百万円 7 百万円増加)

退職給与引当金要支給額の増加によるものである。

◆その他の固定資産

(当年度末36 億 52 百万円 前年度末38 億 62 百万円 2 億 10 百万円減少)

○有価証券(長期)

(当年度末36 億 34 百万円 前年度末38 億 41 百万円 2 億 7 百万円減少)

本年度末時点で、1 年以内に満期を迎える債券 2 億円を短期有価証券に振り替えた。

◆流動資産

(当年度末 5 億 15 百万円 前年度末 5 億 44 百万円 29 百万円減少)

○有価証券(短期)

(当年度末 2 億円 前年度末 0 万円 2 億円増加)

長期有価証券の項で説明した、短期有価証券への 2 億円の振り替えにより、
差引 2 億円の増加となった。

○未収入金

(当年度末 11 百万円 前年度末 36 百万円 25 百万円減少)

当年度 3 月の退職金財団からの交付金が少なかったため、25 百万円の減少となった。

○現預金

(当年度末 2 億 91 百万円 前年度末 4 億 95 百万円 2 億 4 百万円減少)

<負債の部>

◆固定負債

(当年度末 4 億 17 百万円 前年度末 4 億 10 百万円 7 百万円増加)

○退職給与引当金

(当年度末 4 億 17 百万円 前年度末 4 億 10 百万円 7 百万円増加)

退職給与引当金要支給額が増加した。

◆流動負債

(当年度末 3 億 10 百万円 前年度末 3 億 59 百万円 49 百万円減少)

○未払金

(当年度末 74 百万円 前年度末 1 億 19 百万円 45 百万円減少)

当年度 3 月の設備投資と経費支出が少なかったため、45 百万円減少した。

<純資産の部>

◆第 1 号基本金

(当年度末 64 億 33 百万円 前年度末 64 億 24 百万円 9 百万円増加)

◆翌年度繰越収支差額

(当年度末 6 億 3 百万円 前年度末 8 億 89 百万円 2 億 86 百万円減少)

事業活動収支計算書の項を参照ください。

総資産、負債及び純資産の内訳は以下の通りである。

なお、括弧内の数値は、当年度末と前年度末の比較による増減を示している。

(単位:百万円)

固定資産	9,885	(▲290)	負債の部	727	(▲42)
			固定負債	417	(+7)
			流動負債	310	(▲49)
有形固定資産	2,387	(▲87)	純資産の部	9,673	(▲277)
			第1号基本金	6,433	(+9)
特定資産	3,846	(+7)	第2号基本金	30	(±0)
			第3号基本金	2,500	(±0)
			第4号基本金	107	(±0)
その他の固定資産	3,652	(▲210)			
流動資産	515	(▲29)	翌年度繰越収支差額	603	(▲286)
資産の部合計	10,400	(▲319)	負債及び純資産の部合計	10,400	(▲319)

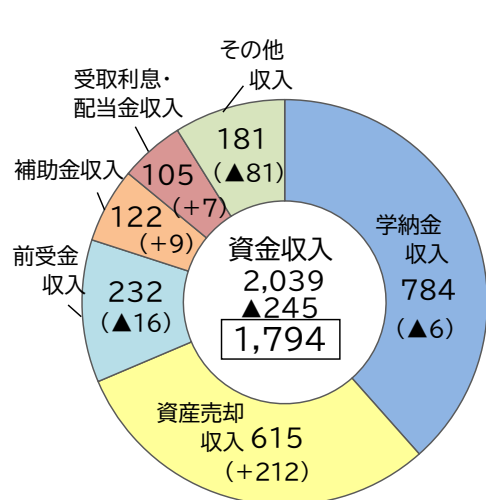
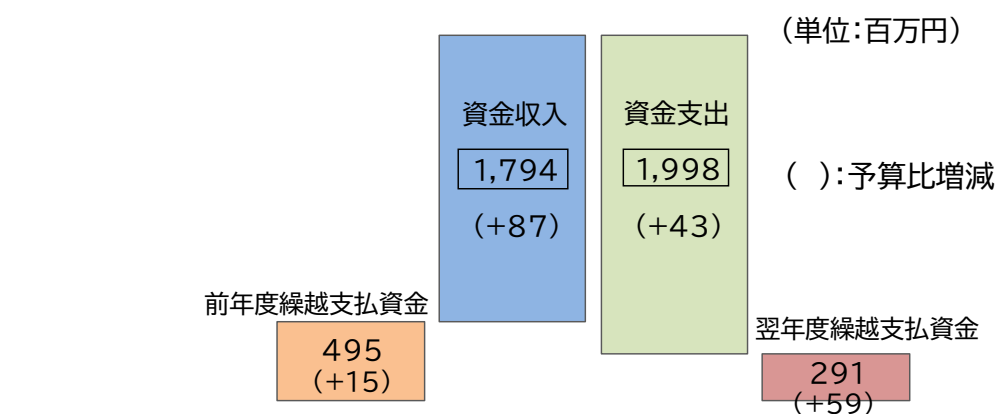
(3) 資金収支計算書

本年度の資金収入の総額は17億94百万円、資金支出の総額は19億98百万円で、収支は2億4百万円の支出超過となり、その結果、翌年度繰越支払資金は2億91百万円となった。

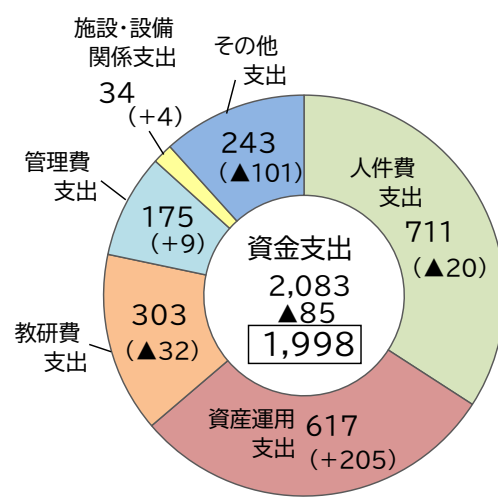
以下、収入の部と支出の部に分け、予算比での増減要因を説明する。

収入の部：総収入は、予算比で87百万円増加の17億94百万円で、主な増加要因は、高金利債券への買い替えに伴う資産売却収入2億12百万円である。

支出の部：総支出は、予算比で43百万円増加の19億98百万円で、主な増加要因は、高金利債券への買い替えに伴う資産運用支出2億5百万円である。



資金収入調整勘定 ▲ 245
 期末未収入金 ▲ 12
 前期末前受金 ▲ 233



資金支出調整勘定 ▲ 85
 期末未払金 ▲ 74
 前期末前払金 ▲ 11

(4) 資金の運用状況

① 有価証券の保有状況

2024 年度末の有価証券保有高は76億81百万円で、前年度末比と同額となった。

なお、保有有価証券76億81百万円のうち、38億 46 百万円は特定資産(退職給与引当、減価償却引当、第2・第3号基本金引当)として引当を行っており、残る 38 億 35 百万円(短期 2 億円、長期 36 億 35 百万円)は有価証券として貸借対照表に表示している。

② 有価証券の購入と売却・償還

期中での償還はなく、有価証券の売却は債券 2 億円、購入は債券 2 億円であり、差引き同額となった。

③ 受取利息・有価証券の売却差額

受取利息収入の105百万円、売却差額の▲1百万円により、年平均利回りは1.4%であった。

以上